
令和4年度
野々市市
財務書類分析報告書

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 野々市市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	15

3. 令和4年度 野々市市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	19
(2) 住民一人当たりの資産額	20
(3) 住民一人当たり負債額	20
(4) 住民一人当たり行政コスト	20
(5) 受益者負担割合	21
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	21

1 地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

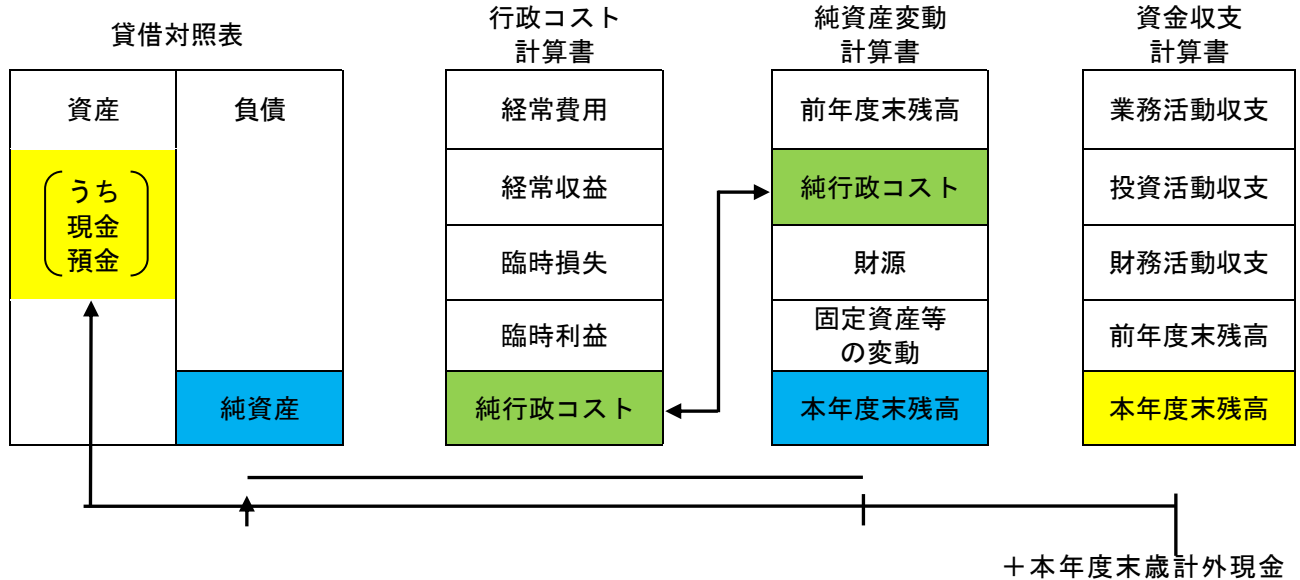
■野々市市における財務書類の範囲

<連結会計>	<一般会計等>	一般会計
		墓地特別会計
		国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		水道事業会計
		公共下水道事業会計
	<全体会計>	白山石川医療企業団
		白山野々市広域事務組合
		石川県後期高齢者広域連合（一般）
		石川県後期高齢者広域連合（特別）
		石川県市町村職員退職手当組合
		石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合
		石川県市町村議会議員等公務災害補償組合
		手取川水防事務組合
		石川県市町村消防賞じゅつ金組合
		野々市市土地開発公社
		野々市市情報文化振興財団

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2 令和4年度 野々市市財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は野々市市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	61,908,688	93,008,552	100,011,119	固定負債	18,268,768	39,403,745	44,280,397
有形固定資産	60,066,826	87,996,839	94,284,810	地方債等	17,160,824	27,805,076	31,104,905
事業用資産	35,397,266	35,397,266	41,300,296	長期未払金	770,743	770,743	770,743
土地	18,722,041	18,722,041	19,859,936	退職手当引当金	337,100	337,100	1,437,824
立木竹	-	-	-	繰上償還等引当金	-	-	2,122
建物	36,978,873	36,978,873	44,393,418	流動負債	-	10,490,825	10,964,803
建物減価償却累計額	-20,766,695	-20,766,695	-24,539,118	その他	2,603,252	3,834,900	4,456,564
工作物	2,355,813	2,355,813	8,383,377	1年内償還予定地方債等	1,833,753	2,877,281	3,199,568
工作物減価償却累計額	-1,907,701	-1,907,701	-6,792,372	未払金	179,741	354,333	526,391
船舶	-	-	398	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-398	前受金	-	452	4,344
浮橋等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	貸与等引当金	200,776	210,684	318,581
航空機	-	-	-	預り金	388,982	388,982	391,620
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	3,158	16,060
その他	-	-	148	負債合計	20,872,020	43,238,645	48,736,961
その他減価償却累計額	-	-	-27	【純資産の部】			
建設仮勘定	14,934	14,934	14,934	固定資産等形成分	64,866,519	95,966,383	102,970,988
インフラ資産	24,258,149	51,711,286	51,799,539	剰余分(不足分)	-19,887,978	-39,904,100	-44,354,008
土地	13,066,531	13,320,155	13,408,408	純資産合計	44,978,541	56,062,282	58,616,982
建物	505,924	768,552	768,552				
建物減価償却累計額	-71,482	-215,882	-215,882				
工作物	34,133,584	72,691,073	72,691,073				
工作物減価償却累計額	-23,402,872	-34,888,196	-34,888,196				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	26,465	35,585	35,585				
物品	1,433,519	2,824,397	3,364,537				
物品減価償却累計額	-1,022,108	-1,636,110	-2,189,561				
無形固定資産	123,226	2,102,557	2,102,702				
ソフトウェア	123,226	139,786	139,786				
その他	-	1,962,771	1,962,916				
投資その他の資産	1,718,636	2,909,156	3,623,607				
投資及び出資金	99,125	99,125	59,125				
有価証券	12,039	12,039	12,039				
出資金	87,087	87,087	47,087				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期繰上償還債	130,856	321,236	321,313				
長期貸付金	135,000	135,000	135,000				
基金	1,360,841	2,377,649	3,132,453				
減価基金	-	-	-				
その他	1,360,841	2,377,649	3,132,453				
徴収不能引当金	-7,186	-23,854	-24,284				
流動資産	3,941,872	6,292,375	7,342,823				
現金預金	917,264	2,967,672	3,534,592				
資金	528,282	2,578,690	3,143,301				
歳計外現金	388,982	388,982	391,291				
未収金	70,657	279,510	751,429				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,957,831	2,957,831	2,959,868				
財政調整基金	2,434,136	2,434,136	2,436,173				
減価基金	523,695	523,695	523,695				
棚卸資産	-	1,608	11,192				
その他	-	107,074	107,074				
徴収不能引当金	-3,880	-21,319	-21,332				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	65,850,560	99,300,927	107,353,943	負債及び純資産合計	65,850,560	99,300,927	107,353,943

これまでに一般会計等においては約 658 億 51 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 449 億 79 百万円（68.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である約 208 億 72 百万円（31.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 993 億 1 百万円、純資産は約 560 億 62 百万円（56.5%）、負債は約 432 億 39 百万円（43.5%）、連結会計では資産は約 1,073 億 54 百万円、純資産は約 586 億 17 百万円（54.6%）、負債は約 487 億 37 百万円（45.4%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	62,042,130	61,908,688	△ 0.2%	93,531,273	93,008,552	△ 0.6%	102,896,835	100,011,119	△ 2.8%
有形固定資産	60,585,524	60,086,826	△ 0.8%	88,887,074	87,986,839	△ 1.0%	96,069,273	94,284,810	△ 1.9%
事業用資産	36,181,250	35,397,266	△ 2.2%	36,181,250	35,397,266	△ 2.2%	42,242,249	41,300,296	△ 2.2%
土地	18,686,169	18,722,041	0.2%	18,686,169	18,722,041	0.2%	19,914,514	19,859,936	△ 0.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	37,012,938	36,978,873	△ 0.1%	37,012,938	36,978,873	△ 0.1%	44,972,405	44,393,418	△ 1.3%
建物減価償却累計額	-20,006,133	-20,766,695	3.8%	-20,006,133	-20,766,695	3.8%	-23,848,097	-24,539,118	2.9%
工作物	2,350,094	2,355,813	0.2%	2,350,094	2,355,813	0.2%	6,900,135	8,363,377	21.2%
工作物減価償却累計額	-1,861,818	-1,907,701	2.5%	-1,861,818	-1,907,701	2.5%	-5,696,857	-6,792,372	19.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	397	398	0.3%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-397	-398	0.3%
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	275	148	△ 46.3%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-126	-27	△ 78.9%
建設仮勘定	-	14,934	-	-	14,934	-	-	14,934	-
インフラ資産	24,133,855	24,258,149	0.5%	51,970,167	51,711,286	△ 0.5%	52,025,646	51,799,539	△ 0.4%
土地	13,052,195	13,066,531	0.1%	13,305,819	13,320,155	0.1%	13,361,298	13,408,408	0.4%
建物	255,951	605,924	87.7%	508,208	768,552	51.2%	508,208	768,552	51.2%
建物減価償却累計額	-64,558	-71,482	10.7%	-202,474	-215,882	6.6%	-202,474	-215,882	6.6%
工作物	33,521,004	34,133,584	1.8%	71,660,308	72,691,073	1.4%	71,660,308	72,691,073	1.4%
工作物減価償却累計額	-22,792,176	-23,402,872	2.7%	-33,463,133	-34,888,196	4.3%	-33,463,133	-34,888,196	4.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	161,438	26,465	△ 83.6%	161,438	35,585	△ 78.0%	161,438	35,585	△ 78.0%
物品	1,288,461	1,433,519	11.3%	2,368,078	2,524,397	6.6%	5,473,998	3,354,537	△ 38.7%
物品減価償却累計額	-1,018,042	-1,022,108	0.4%	-1,632,421	-1,636,110	0.2%	-3,672,619	-2,169,561	△ 40.9%
無形固定資産	131,448	123,228	△ 6.3%	2,193,878	2,102,557	△ 4.2%	2,194,051	2,102,702	△ 4.2%
ソフトウェア	131,448	123,228	△ 6.3%	156,814	139,786	△ 10.9%	156,814	139,786	△ 10.9%
その他	-	-	-	2,037,064	1,962,771	△ 3.6%	2,037,237	1,962,916	△ 3.6%
投資その他の資産	1,325,158	1,718,636	29.7%	2,450,321	2,909,156	18.7%	4,633,511	3,623,607	△ 21.8%
投資及び出資金	99,125	99,125	0.0%	99,125	99,125	0.0%	59,727	59,125	△ 1.0%
有価証券	12,039	12,039	0.0%	12,039	12,039	0.0%	12,039	12,039	0.0%
出資金	87,087	87,087	0.0%	87,087	87,087	0.0%	47,688	47,087	△ 1.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期証券債権	130,903	130,856	△ 0.0%	327,472	321,236	△ 1.9%	327,533	321,313	△ 1.9%
長期貸付金	135,000	135,000	0.0%	135,000	135,000	0.0%	146,051	135,000	△ 7.6%
基金	966,190	1,360,841	40.8%	1,909,720	2,377,649	24.5%	3,624,588	3,132,453	△ 13.6%
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	966,190	1,360,841	40.8%	1,909,720	2,377,649	24.5%	3,624,588	3,132,453	△ 13.6%
その他	-	-	-	-	-	-	497,004	-	-
徴収不能引当金	-6,060	-7,186	18.6%	-20,995	-23,854	13.6%	-21,392	-24,284	13.5%
流動資産	3,819,743	3,941,872	3.2%	6,141,233	6,292,375	2.5%	7,250,170	7,342,823	1.3%
現金預金	767,375	917,264	19.5%	2,875,814	2,967,672	3.2%	3,461,470	3,534,592	2.1%
資金	975,905	528,282	△ 46.3%	2,684,344	2,578,690	△ 3.9%	3,267,535	3,143,301	△ 3.8%
繰上り現金	191,470	388,982	103.2%	191,470	388,982	103.2%	193,935	391,291	101.8%
未収金	61,144	70,657	15.6%	279,510	279,510	2.6%	784,101	751,429	△ 4.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,994,546	2,957,831	△ 1.2%	2,994,546	2,957,831	△ 1.2%	2,995,714	2,959,868	△ 1.2%
財政調整基金	2,371,387	2,434,136	2.6%	2,371,387	2,434,136	2.6%	2,372,555	2,436,173	2.7%
減価基金	623,159	523,695	△ 16.0%	623,159	523,695	△ 16.0%	623,159	523,695	△ 16.0%
棚卸資産	-	-	-	715	1,608	124.8%	11,148	11,192	0.4%
その他	-	-	-	19,574	107,074	447.0%	19,574	107,074	447.0%
徴収不能引当金	-3,321	-3,880	16.8%	-21,806	-21,319	△ 2.2%	-21,837	-21,332	△ 2.3%
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	65,861,873	65,850,560	△ 0.0%	99,672,506	99,300,927	△ 0.4%	110,147,005	107,353,943	△ 2.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	19,406,557	18,268,768	△ 5.9%	41,264,500	39,403,745	△ 4.5%	48,440,251	44,280,397	△ 8.6%
地方債等	18,192,274	17,160,924	△ 5.7%	29,365,654	27,805,076	△ 5.3%	33,242,739	31,104,905	△ 6.4%
長期未払金	748,911	770,743	2.9%	748,911	770,743	2.9%	748,911	770,743	2.9%
退職手当引当金	465,372	337,100	△ 27.6%	465,372	337,100	△ 27.6%	3,053,234	1,437,824	△ 52.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	2,122	-
その他	-	-	-	10,684,563	10,490,825	△ 1.8%	11,395,366	10,964,803	△ 3.8%
流動負債	2,405,308	2,603,252	8.2%	3,596,672	3,834,900	6.6%	4,393,803	4,456,564	1.4%
1年内償還予定地方債等	1,855,180	1,835,753	△ 1.2%	2,919,795	2,877,281	△ 1.5%	3,300,287	3,195,568	△ 3.1%
未払金	181,869	179,741	△ 1.2%	280,365	354,333	26.4%	549,834	528,391	△ 4.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	10,519	452	△ 95.7%	14,945	4,344	△ 70.9%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	176,788	200,776	13.6%	186,780	210,694	12.8%	317,646	318,581	0.3%
預り金	191,470	388,982	103.2%	191,470	388,982	103.2%	194,257	391,620	101.6%
その他	-	-	-	7,744	3,158	△ 59.2%	16,833	16,060	△ 4.6%
負債合計	21,811,865	20,872,020	△ 4.3%	44,861,173	43,238,645	△ 3.6%	52,834,054	48,736,961	△ 7.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	65,036,676	64,866,519	△ 0.3%	96,525,819	95,966,383	△ 0.6%	105,892,549	102,970,988	△ 2.8%
剰余分(不足分)	-20,986,667	-19,887,979	△ 5.2%	-41,714,486	-39,904,100	△ 4.3%	-48,579,598	-44,354,006	△ 8.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	44,050,008	44,978,541	2.1%	54,811,334	56,062,282	2.3%	57,312,951	58,616,982	2.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 11 百万円（0.02%）の減少、純資産は約 9 億 29 百万円（2.1%）の増加、負債は約 9 億 40 百万円（4.3%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 3 億 72 百万円（0.4%）の減少、純資産は約 12 億 51 百万円（2.3%）の増加、負債は約 16 億 23 百万円（3.6%）の減少、連結会計では資産は約 27 億 93 百万円（2.5%）の減少、純資産は約 13 億 4 百万円（2.3%）の増加、負債は約 40 億 97 百万円（7.8%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は資産の大部分を占める固定資産の増減です。後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 16 億 95 百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 9 億 81 百万円と、減価償却費が公共施設の設備投資を上回ったことから有形固定資産残高については減少しました。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 18 億 55 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 8 億 2 百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

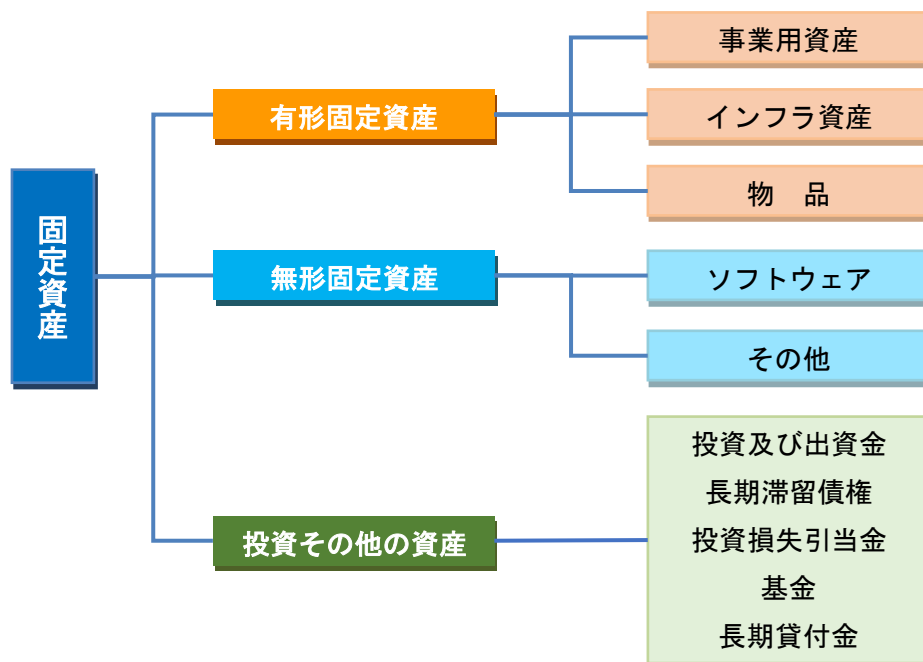
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連に紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	19,136,723	27,564,717	35,683,582
業務費用	8,316,531	10,217,400	14,071,377
人件費	2,761,111	2,883,025	4,619,241
職員給与費	1,991,020	2,062,105	3,363,066
賞与等引当金繰入額	200,776	210,694	305,196
退職手当引当金繰入額	-	-	38,289
その他	569,315	610,227	912,690
物件費等	5,252,492	6,772,639	8,646,349
物件費	3,415,657	3,837,032	5,130,289
維持補修費	142,097	169,056	291,257
減価償却費	1,694,738	2,766,551	3,180,705
その他	-	-	44,098
その他の業務費用	302,928	561,736	805,786
支払利息	77,658	235,050	263,647
徴収不能引当金繰入額	7,745	28,789	30,938
その他	217,525	297,897	511,201
移転費用	10,820,193	17,347,317	21,612,206
補助金等	5,904,609	13,426,812	11,197,867
社会保障給付	3,917,455	3,917,983	3,917,983
他会計への繰出金	995,661	-	-
その他	2,468	2,521	6,496,355
経常収益	837,414	2,361,260	4,615,994
使用料及び手数料	307,610	1,738,319	3,642,949
その他	529,804	622,940	973,045
純経常行政コスト	18,299,309	25,203,457	31,067,588
臨時損失	9,230	9,804	9,810
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	9,230	9,230	9,236
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	574	574
臨時利益	2,391	2,391	2,391
資産売却益	2,391	2,391	2,391
その他	-	-	-
純行政コスト	18,306,149	25,210,870	31,075,007

令和4年度の経常費用は一般会計等で約191億37百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8億37百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約182億99百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約183億6百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約252億11百万円、連結会計で約310億75百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
経常費用	19,551,532	19,136,723	△ 2.1%	28,105,933	27,564,717	△ 1.9%	36,226,738	35,683,582	△ 1.5%
業務費用	8,352,505	8,316,531	△ 0.4%	10,194,912	10,217,400	0.2%	14,335,852	14,071,377	△ 1.8%
人件費	2,669,366	2,761,111	2.8%	2,799,163	2,883,025	3.0%	4,663,974	4,619,241	△ 1.0%
職員給与費	1,853,763	1,991,020	1.9%	2,039,959	2,082,105	1.1%	3,565,858	3,363,066	△ 5.7%
賞与等引当金繰入額	176,788	200,776	13.6%	186,780	210,694	12.8%	311,831	305,196	△ 2.1%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	37,130	38,289	3.1%
その他	554,815	569,315	2.6%	572,424	610,227	6.6%	749,155	912,690	21.8%
物件費等	5,452,199	5,252,492	△ 3.7%	6,934,868	6,772,639	△ 2.3%	8,930,562	8,646,349	△ 3.2%
物件費	3,360,013	3,415,657	1.7%	3,753,958	3,837,032	2.2%	5,138,065	5,130,289	△ 0.2%
維持補修費	384,594	142,097	△ 63.1%	411,805	169,056	△ 58.9%	554,145	291,257	△ 47.4%
減価償却費	1,707,592	1,694,738	△ 0.8%	2,769,105	2,766,551	△ 0.1%	3,237,464	3,180,705	△ 1.8%
その他	-	-	-	-	-	-	888	44,098	4968.0%
その他の業務費用	214,940	302,928	40.9%	460,881	561,736	21.9%	741,316	805,786	8.7%
支払利息	93,110	77,658	△ 16.6%	269,507	235,050	△ 12.8%	306,368	263,647	△ 13.9%
徴収不能引当金繰入額	6,104	7,745	26.9%	21,594	28,789	33.3%	23,647	30,938	30.8%
その他	115,725	217,525	88.0%	169,780	297,897	75.5%	411,301	511,201	24.3%
移転費用	11,199,027	10,820,193	△ 3.4%	17,911,021	17,347,317	△ 3.1%	21,890,886	21,612,206	△ 1.3%
補助金等	6,561,057	5,904,609	△ 10.0%	14,054,225	13,426,812	△ 4.5%	11,950,473	11,197,867	△ 6.3%
社会保障給付	3,798,570	3,917,455	3.1%	3,800,571	3,917,983	3.1%	3,800,571	3,917,983	3.1%
他会計への繰出金	783,281	995,661	27.1%	-	-	-	-	-	-
その他	56,119	2,468	△ 95.6%	56,225	2,521	△ 95.5%	6,139,842	6,496,355	5.8%
経常収益	676,210	837,414	23.8%	2,148,912	2,361,260	9.9%	4,665,985	4,615,994	△ 1.1%
使用料及び手数料	87,155	307,610	252.9%	1,513,771	1,738,319	14.8%	3,722,336	3,642,949	△ 2.1%
その他	589,055	529,804	△ 10.1%	635,141	622,940	△ 1.9%	943,649	973,045	3.1%
純経常行政コスト	18,875,322	18,299,309	△ 3.1%	25,957,021	25,203,457	△ 2.9%	31,560,752	31,067,588	△ 1.6%
臨時損失	-	9,230	-	1,810	9,804	441.8%	16,386	9,810	△ 40.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	9,230	-	-	9,230	-	14,577	9,236	△ 36.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失繰越等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,810	574	△ 68.3%	1,810	574	△ 68.3%
臨時利益	110	2,391	2073.6%	110	2,391	2075.8%	142	2,391	1583.2%
資産売却益	110	2,391	2073.6%	110	2,391	2075.8%	142	2,391	1583.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	18,875,212	18,306,149	△ 3.0%	25,958,721	25,210,870	△ 2.9%	31,576,996	31,075,007	△ 1.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4億15百万円（2.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億61百万円（23.8%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5億76百万円（3.1%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約5億69百万円（3.0%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約7億48百万円（2.9%）の減少、連結会計では約5億2百万円（1.6%）の減少となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など

長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	44,050,008	54,811,334	57,312,950
純行政コスト(△)	-18,306,149	-25,210,870	-31,075,007
財源	19,220,631	26,237,044	32,086,462
税収等	12,968,460	15,913,934	17,693,308
国県等補助金	6,252,171	10,323,111	14,393,154
本年度差額	914,482	1,026,174	1,011,454
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	14,050	14,050	14,050
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	67,802
その他	-	210,725	210,725
本年度純資産変動額	928,532	1,250,949	1,304,031
本年度末純資産残高	44,978,541	56,062,282	58,616,982

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約449億79百万円となっています。また、全体会計では約560億62百万円、連結会計では約586億17百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
前年度末純資産残高	43,827,156	44,050,008	0.5%	54,362,633	54,811,334	0.8%	56,610,994	57,312,950	1.2%
純行政コスト(△)	-18,875,212	-18,306,149	△ 3.0%	-25,958,721	-25,210,870	△ 2.9%	-31,576,996	-31,075,007	△ 1.6%
財源	19,073,872	19,220,631	0.8%	26,376,392	26,237,044	△ 0.5%	31,923,580	32,086,462	0.5%
税収等	12,059,190	12,968,460	7.5%	15,169,445	15,913,934	4.9%	17,763,199	17,693,308	△ 0.4%
国県等補助金	7,014,682	6,252,171	△ 10.9%	11,206,947	10,323,111	△ 7.9%	14,160,382	14,393,154	1.6%
本年度差額	198,661	914,482	360.3%	417,671	1,026,174	145.7%	346,584	1,011,454	191.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	24,192	14,050	△ 41.9%	31,030	14,050	△ 54.7%	31,030	14,050	△ 54.7%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	300,912	67,802	△ 77.5%
その他	-	-	-	-	210,725	-	23,431	210,725	799.3%
本年度純資産変動額	222,853	928,532	316.7%	448,701	1,250,949	178.8%	701,957	1,304,031	86.8%
本年度末純資産残高	44,050,008	44,978,541	2.1%	54,811,334	56,062,282	2.3%	57,312,950	58,616,982	2.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約9億29百万円（2.1%）の増加、全体会計では約12億51百万円（2.3%）の増加、連結会計では約13億4百万円（2.3%）の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	17,404,232	24,718,098	32,403,686
業務費用支出	6,584,039	7,370,781	10,791,465
移転費用支出	10,820,193	17,347,317	21,612,221
業務収入	19,556,019	27,699,194	35,649,617
臨時支出	-	574	574
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,151,787	2,980,522	3,245,357
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,652,849	2,375,835	2,606,966
投資活動収入	668,600	844,409	846,646
投資活動収支	-984,249	-1,531,426	-1,760,319
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,017,565	3,082,179	3,457,225
財務活動収入	802,404	1,527,429	1,849,984
財務活動収支	-1,215,161	-1,554,751	-1,607,241
本年度資金収支額	-47,623	-105,654	-122,203
前年度末資金残高	575,905	2,684,344	3,267,535
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-2,032
本年度末資金残高	528,282	2,578,690	3,143,301

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約48百万円のマイナスで、資金残高は約5億28百万円に減少しました。

全体会計では約1億6百万円のマイナスで、資金残高は約25億79百万円に減少、連結会計では約1億22百万円のマイナスで、資金残高は約31億43百万円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	17,840,390	17,404,232	△ 2.4%	25,327,574	24,718,098	△ 2.4%	33,003,778	32,403,886	△ 1.8%
業務費用支出	6,641,363	6,584,039	△ 0.9%	7,416,552	7,370,781	△ 0.6%	11,112,893	10,791,465	△ 2.9%
人件費支出	2,687,920	2,737,124	1.8%	2,801,817	2,859,112	2.0%	4,622,078	4,560,813	△ 1.3%
物件費等支出	3,744,608	3,557,754	△ 5.0%	4,211,643	3,930,884	△ 6.7%	5,811,553	5,431,997	△ 6.5%
支払利息支出	93,110	77,658	△ 16.6%	269,507	235,050	△ 12.8%	306,368	263,647	△ 13.9%
その他の支出	115,725	211,503	82.8%	133,585	345,736	158.8%	372,894	535,009	43.5%
移転費用支出	11,199,027	10,820,193	△ 3.4%	17,911,021	17,347,317	△ 3.1%	21,890,885	21,612,221	△ 1.3%
補助金等支出	6,561,057	5,904,609	△ 10.0%	14,054,225	13,426,812	△ 4.5%	11,950,473	11,197,867	△ 6.3%
社会保障給付支出	3,798,570	3,917,455	3.1%	3,800,571	3,917,983	3.1%	3,800,571	3,917,983	3.1%
他会計への繰出支出	783,281	995,661	27.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	56,119	2,468	△ 95.6%	56,225	2,521	△ 95.5%	6,139,841	6,496,371	5.8%
業務収入	19,342,680	19,556,019	1.1%	27,830,842	27,699,194	△ 0.5%	35,787,454	35,649,617	△ 0.4%
税金等収入	12,074,598	12,945,454	7.2%	15,001,843	15,486,076	3.2%	17,496,695	17,203,640	△ 1.7%
国県等補助金収入	6,709,290	5,899,955	△ 12.1%	10,760,827	9,970,905	△ 7.3%	13,714,261	14,019,525	2.2%
使用料及び手数料収入	87,155	307,610	252.9%	1,550,450	1,746,207	12.6%	3,789,124	3,559,320	△ 6.1%
その他の収入	471,636	402,990	△ 14.6%	517,722	496,007	△ 4.2%	787,375	867,132	10.1%
臨時支出	-	-	-	1,810	574	△ 68.3%	1,810	574	△ 68.3%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	1,810	574	△ 68.3%	1,810	574	△ 68.3%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,502,290	2,151,787	43.2%	2,501,459	2,980,522	19.2%	2,781,867	3,245,357	16.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,520,887	1,652,849	8.7%	2,125,268	2,375,835	11.8%	2,485,966	2,606,966	4.9%
公共施設等整備費支出	721,234	980,910	36.0%	1,324,394	1,630,618	23.1%	1,647,684	1,777,916	7.9%
基金積立金支出	661,601	669,805	1.2%	662,822	743,083	12.1%	696,854	825,835	18.5%
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	138,052	2,134	△ 98.5%	138,052	2,134	△ 98.5%	141,428	3,215	△ 97.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	563,125	668,600	18.7%	849,469	844,409	△ 0.6%	852,983	846,646	△ 0.7%
国県等補助金収入	305,392	352,206	15.3%	353,634	352,206	△ 0.4%	355,999	353,465	△ 0.7%
基金取崩収入	112,074	311,869	178.3%	142,074	311,869	119.5%	142,074	311,869	119.5%
貸付金元金回収収入	138,052	2,134	△ 98.5%	138,052	2,134	△ 98.5%	138,052	2,134	△ 98.5%
資産売却収入	7,608	2,391	△ 68.6%	7,608	2,391	△ 68.6%	8,756	3,370	△ 61.5%
その他の収入	-	-	-	208,102	175,809	△ 15.5%	208,102	175,809	△ 15.5%
投資活動収支	-957,762	-984,249	2.8%	-1,275,799	-1,531,426	20.0%	-1,632,983	-1,760,319	7.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,009,478	2,017,565	0.4%	3,071,632	3,082,179	0.3%	3,463,470	3,457,225	△ 0.2%
地方債等償還支出	1,827,035	1,855,180	1.5%	2,889,189	2,919,795	1.1%	3,281,027	3,294,840	0.4%
その他の支出	182,443	162,384	△ 11.0%	182,443	162,384	△ 11.0%	182,443	162,384	△ 11.0%
財務活動収入	1,702,525	802,404	△ 52.9%	2,225,825	1,527,429	△ 31.4%	2,727,570	1,849,984	△ 32.2%
地方債等発行収入	1,702,525	802,404	△ 52.9%	2,225,825	1,316,704	△ 40.8%	2,595,554	1,541,069	△ 40.6%
その他の収入	-	-	-	-	210,725	-	132,016	308,915	134.0%
財務活動収支	-306,953	-1,215,161	295.9%	-845,807	-1,554,751	83.8%	-735,899	-1,607,241	118.4%
本年度資金収支額	237,575	-47,623	△ 120.0%	379,853	-105,654	△ 127.8%	412,984	-122,203	△ 129.6%
前年度末資金残高	338,330	575,905	70.2%	2,304,492	2,684,344	16.5%	2,781,783	3,267,535	17.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-2,032	△ 102.8%
本年度末資金残高	575,905	528,282	△ 8.3%	2,684,344	2,578,690	△ 3.9%	3,267,535	3,143,301	△ 3.8%
前年度末繰計外現金残高	194,015	191,470	△ 1.3%	194,015	191,470	△ 1.3%	195,503	193,935	△ 0.8%
本年度繰計外現金増減額	-2,545	197,512	△ 7860.8%	-2,545	197,512	△ 7860.8%	-1,568	197,556	△ 12686.5%
本年度末繰計外現金残高	191,470	388,982	103.2%	191,470	388,982	103.2%	193,935	391,291	101.8%
本年度末現金預金残高	767,375	917,264	19.5%	2,875,814	2,967,672	3.2%	3,461,470	3,534,592	2.1%

3 令和4年度 野々市市財務書類 （一般会計等）

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、野々市市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは野々市市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、野々市市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たり資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 68.3%で平均値約 70.0%の約 97.6%
- 住民一人当たりの資産額は約 122 万円で平均値約 204 万円の約 59.9%
- 住民一人当たりの負債額は約 39 万円で平均値約 61 万円の約 63.8%
- 住民一人当たりの行政コストは約 34 万円で平均値約 46 万円の約 73.5%
- 受益者負担割合は 4.4%で平均値約 4.4%と同水準
- 基礎的財政収支は約 16 億 3 百万円で平均値 7 億 96 百万円の約 201.4%

(1) 純資産比率

野々市市の純資産比率は、68.3%となっています。県内同規模人口自治体の平均の70.0%よりわずかに低い水準です。

指標名	計算式	野々市市		前年比	人口 1万～5万人 (10団体)	人口 5～10万人 (3団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		令和3年度	令和4年度				
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	66.9%	68.3%	1.4%	69.1%	70.0%	75.6%

当指標につき、事例を用いて説明します。

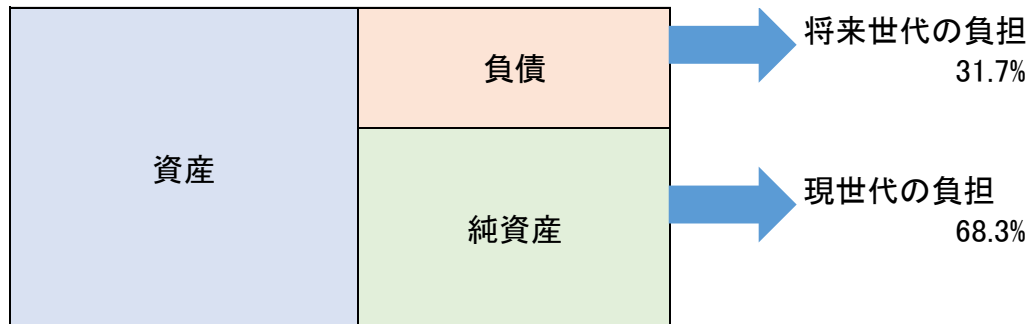
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

野々市市の場合だと、自己資金が68万円、借金が32万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	野々市市		前年比	人口 1万～5万人 (10団体)	人口 5～10万人 (3団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		令和3年度	令和4年度				
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	122万円	122万円	-	227万円	204万円	143万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は53,954人で算出しています。

野々市市の「住民一人当たりの資産額」は122万円で、県内同規模人口自治体の平均の204万円よりも少ない水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	野々市市		前年比	人口 1万～5万人 (10団体)	人口 5～10万人 (3団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		令和3年度	令和4年度				
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	40万円	39万円	△1万円	66万円	61万円	35万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

野々市市においては約39万円で、県内同規模人口自治体の平均の61万円より少ない水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	野々市市		前年比	人口 1万～5万人 (10団体)	人口 5～10万人 (3団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		令和3年度	令和4年度				
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	35万円	34万円	△1万円	52万円	46万円	30万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

野々市市は34万円で、住民一人当たりのコストは県内同規模人口自治体より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	野々市市		前年比	人口 1万～5万人 (10団体)	人口 5～10万人 (3団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		令和3年度	令和4年度				
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.5%	4.4%	0.9%	3.2%	4.4%	3.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

野々市市の受益者負担割合は 4.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は県内同規模人口自治体と同水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	野々市市		前年比	人口 1万～5万人 (10団体)	人口 5～10万人 (3団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		令和3年度	令和4年度				
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	11億87百万円	16億3百万円	4億16百万円	6億70百万円	7億96百万円	14億16百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。野々市市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約16億3百万円で、県内同規模人口自治体の平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。